

子ども・若者計画における 現状分析と主な課題について

小平市は、平成15年3月に「小平市青少年育成プラン」を策定し、総合的・計画的に青少年施策を推進してきました。その後、平成20年度から平成29年度までを計画期間とする「第2次小平市青少年育成プラン」に改定し、「健康ではつらつとした青少年の育成をめざして」、「安全・安心でいきいきとした暮らしをめざして」、「快適でほんわかとする環境をめざして」の3つの基本目標と、その達成に向けた多岐にわたるさまざまな施策を掲げました。この小平市青少年育成プランの着実な推進が、市の青少年健全育成に寄与してきたと言えます。

他方、昨今の子ども・若者を取り巻く環境は、子ども・若者の成長・自立を阻害する要因となる、ひきこもりや虐待、貧困などさまざまな問題が複雑化、深刻化するなど、新たな課題が生じています。このような状況は、小平市においても例外ではなく、市のこれまでの取組や統計・調査結果などから見えてきた今後取り組むべき課題を、次のとおりとしました。

(1) 子ども・若者自身の力を伸ばす育成

子ども・若者が成長し自立するためには、学力・体力をはじめ、基本的な生活習慣、規範意識、コミュニケーション能力などを基盤とした社会を生き抜く力を身につけることが必要です。

現在の子ども・若者は、柔軟で豊かな感性や国際性を備え、ボランティア活動への積極的な参加や社会貢献への高い意欲を持ち、昔の若者にはなかったような積極性が見られます。

一方で、家庭の教育力の低下や、成長の糧となる生活体験・自然体験活動の機会の減少、地域とのつながりや人間関係の希薄化などを背景に、思いやりや人権尊重の心の欠如、規範意識・コミュニケーション能力の低下、自己肯定感の低さなどが指摘されています。

また、不安定な雇用・経済情勢などから、将来への不安を感じ、将来に明るい希望を持っていない状況が浮かび上がっています。

小平市では、保育園・幼稚園、義務教育において子どもの人間形成の基礎を培いながら、学校外における学習やスポーツイベント、青少年リーダー養成講座、青少年音楽祭などの体験活動や自己表現の場を提供してきました。

今後も、このような子ども・若者が主体的に関わることができる活動や体験を通して自信や自己肯定感の向上につながり、生きる力が身につく取組を引き続き推進していくことが必要です。

また、参加者が固定することなく、誰でも、初めての人でも参加しやすいよう、内容や情報提供の方法などを工夫する必要があります。

(2) 再チャレンジできる環境

現在の社会は、新卒一括採用の慣行等のため、新卒時に一度失敗してしまうと再就職しづらいなど、再チャレンジしにくい環境となっています。また、昨今の厳しい雇用情勢の中、望まないフリーターなど就労状態の不安定な若者や、学校卒業後も無業でいる若者など、経済的に自立できない若者が増加しています。

また、学業においても、特に経済面や養育力に課題を抱えた家庭の子どもは、一度学習に遅れが生じてしまうと、それを取り戻すことが難しい状況にあります。

しかしながら、子ども・若者がその能力や個性を発揮し、仮に失敗しても何度でもチャレンジできる機会を与えられ、努力が報われる社会が望まれます。

小平市では、学習については、生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業や、各学校における放課後子ども教室、民間団体などの取組により着実に歩みを進めつつありますが、就労については、東京しごとセンターやハローワーク等との連携に軸を置いてきた状況にあります。

今後より一層、つまずいた子ども・若者自身と彼らの再チャレンジを受け入れ、応援する気運や風土を市内で醸成していく必要があります。

(3) 子ども・若者に直接届く支援

本来子どもは、成長とともに親の庇護から徐々に離れ、学校や職場、その友人関係などを中心として行動範囲を自律的に広げていきます。そして、成長・自立の過程でさまざまな問題に直面し、子ども・若者自身で解決する力、ひいては社会で生き抜く力を身に付けていきますが、そこには、家族や友人、学校の先生など身近な信頼できる人たちの助けが必要です。

これまでの子どもと家庭を支援する取組は、児童手当などの経済的給付や保育サービスの提供、相談体制の整備、子育てに関する講座やイベントの実施など、乳幼児期を主に18歳までの子どもをもつ親を対象とし、親を通して子どもに届くものが多くを占めていました。

しかしながら、思春期においては、親子間で意思疎通がうまく図れず、子ども・若者を第一に支える家庭にその役割を期待できないことがあります。また、子ども・若者を取り巻く状況が厳しさを増す中、虐待、貧困などの困難を抱えた子ども・若者にとって、家庭以外からの支えが不可欠となっています。

小平市では近年、生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業や中学校放課後学習教室、ティーンズ相談室を開始していますが、今後これらの子ども・若者に直接届く支援をさらに充実させる必要があります。

(4) 子ども・若者を支える家庭への支援の充実

親は、子どもの健全育成について第一義的な責任を負いますが、子ども・若者にとって家庭は、愛情や安らぎを得られる場でもあります。また、親自身も、子育てを通じて、喜びを感じ、共に成長することができます。

しかしながら、都市化、核家族化、少子化、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、親自身の乳幼児と触れ合う体験の不足といった状況がある中、親の育児不安や家庭の教育力の低下が指摘されています。また、近年子どもの貧困がクローズアップされており、本来子ども・若者のよりどころとなるはずの家庭によって、その成長と自立が阻害される状況が見受けられます。

小平市では、子育て中の親を支援する取組として、子ども家庭支援センターをはじめとした相談窓口・体制の整備や子育てに関する講演会・講座などを実施してきました。また、貧困対策として、各種手当や医療費助成、学習支援事業などを実施していますが、多岐にわたる子育て支援施策と重複することから、何が貧困解消に資するものなのかがわかりにくい状況があります。

今後は、子ども・若者の成長と自立をまずは家庭が支えられるよう、引き続き子育て家庭を支援するとともに、親自身を育てる取組を充実させる必要があります。また、課題や困難を抱えた家庭に対する支援や貧困対策をもれなく行う必要があります。

(5) 子ども・若者の成長を支える地域と担い手の育成

地域社会は、家庭や学校とは異なる人間関係の中で、様々な体験を通して「タテ」・「ヨコ」・「ナナメ」のコミュニケーションが活発に図られ、子ども・若者の社会性や規範意識を培い、地域・社会の一員として、自覚と責任を持った大人を育てる重要な役割があります。

しかしながら、都市化、核家族化、少子化、ライフスタイルの多様化などにより、人々の集う機会が減り、互いに支え合おうとする意識が弱まるなど、地域とのつながりが希薄になってきています。こうした状況は、若者や子育て家庭を孤立化させるとともに、学校や地域活動への参加意識を弱めるなど、地域の教育力の低下を招いています。

小平市では、青少年対策地区委員会や青少年委員、民生委員児童委員、主任児童委員などの活動が活発に行われており、学校を中心とした地域との結びつきや人間関係が築かれる環境にあります。

また、民間事業者の地域貢献活動や、NPO 法人やサークルなどの草の根の活動も展開されていますが、これらは自由な発想や機動性のある取組である一方、活動や団体そのものの継続性が課題となります。

今後は、引き続き関係機関等との連携を密にしながら、新たな担い手を支援する最善の方法を検討し、市民・事業者・関係機関・市が一丸となって、地域全体で子ども・若者の自立を支えることが必要です。